

人口減少社会における 「こども政策」

わ が国は平成20(2008)年の1億2808万人をピークに「人口減少社会」に入り、減少数は年々増大して令和3(21)年12月には前年同月比▲62万人減の1億2547万人となった。

他方、急速な高齢化の進行により医療・介護・年金など高齢者への社会保障給付費が急増しており、現役世代の過重な負担、医療介護人材不足などもあつて社会保障制度の持続性に対する不安が高まってきている。

晩婚化・非婚化の進行に伴って少子化が進んできたが、適切な政策対応がなされないと近い将来、経済低迷と国富の喪失、社会の解体と衰亡など、憂慮すべき深刻な事態の到来も避けられなくなる。少子化対策・こども政策の拡充は待ったなしの課題である。

岸田首相は、令和4(22)年1月1日、内閣に「全世代型社会保障構築本部」を設置し、また、同月17日の施政方針演説においては成長と分配の好循環により「経済社

会変革」を主導すると表明した。「男女が希望通り働ける社会づくり」「子育て・若者世代に焦点を当てた世帯所得の向上・賃上げ」「負担能力に応じた支え合い」が望まれる。低下した出生率を向上させるためには国民的なコンセンサスが不可欠であるが、こうした政策の実施によって若者世代の負担増を抑制し、持続的な社会保障制度が構築されるよう期待したい。

少子化対策・こども政策について岸田首相は、本年4月から不妊治療の保険適用の範囲拡大、「こども家庭庁」主導の下で制度・年齢を横断した教育・福祉・家庭施策、こどもデータ連携、障害児への地域における総合支援体制構築、学校等に係る性犯罪歴証明(日本版DBS)、こどもの死因究明——などの政策方針を打ち出した。

これらに必要な財源は、社会保障・税一体改革の本旨に沿って消費税を基本とすべきであり、現役

世代層の税・保険料負担に過度に依存することのないよう慎重な検討を期待したい。

また、「デジタルを活用した地方の活性化」が重視されており、デジタル社会の安全安心のための「パスポート」としてマイナンバーカードが位置付けられている。24年度までに運転免許証とマイナンバーカードの一体化を進めるとし、オンライン診療などのデジタルサービス活用を掲げている。

しかし、医療現場の実態をみると、デジタル化に向けた重要なインフラの1つとして整備が進むオンライン資格確認の一例をみても、医療機関・薬局側の整備状況は13%程度(準備完了施設数・21年12月時点)にとどまっている。デジタル化による社会経済の効率化の方向性に沿って、患者・利用者・費用負担者の視点も的確に踏まえた積極的な取り組みを強く求めたい。